

『鶴ヶ島市の財務状況把握結果の概要』

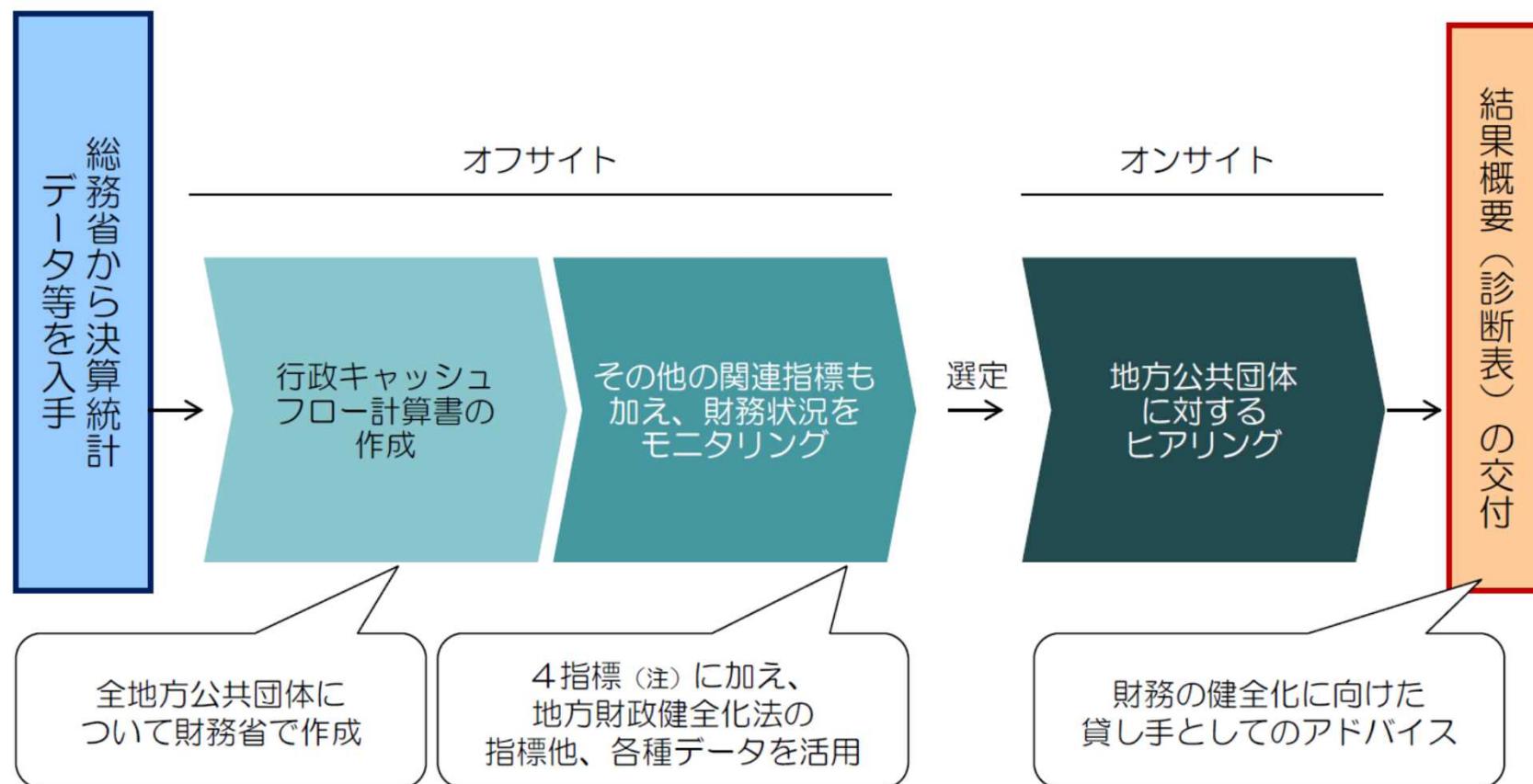
令和5年3月20日（月）

財務省関東財務局

財務状況把握の流れ等

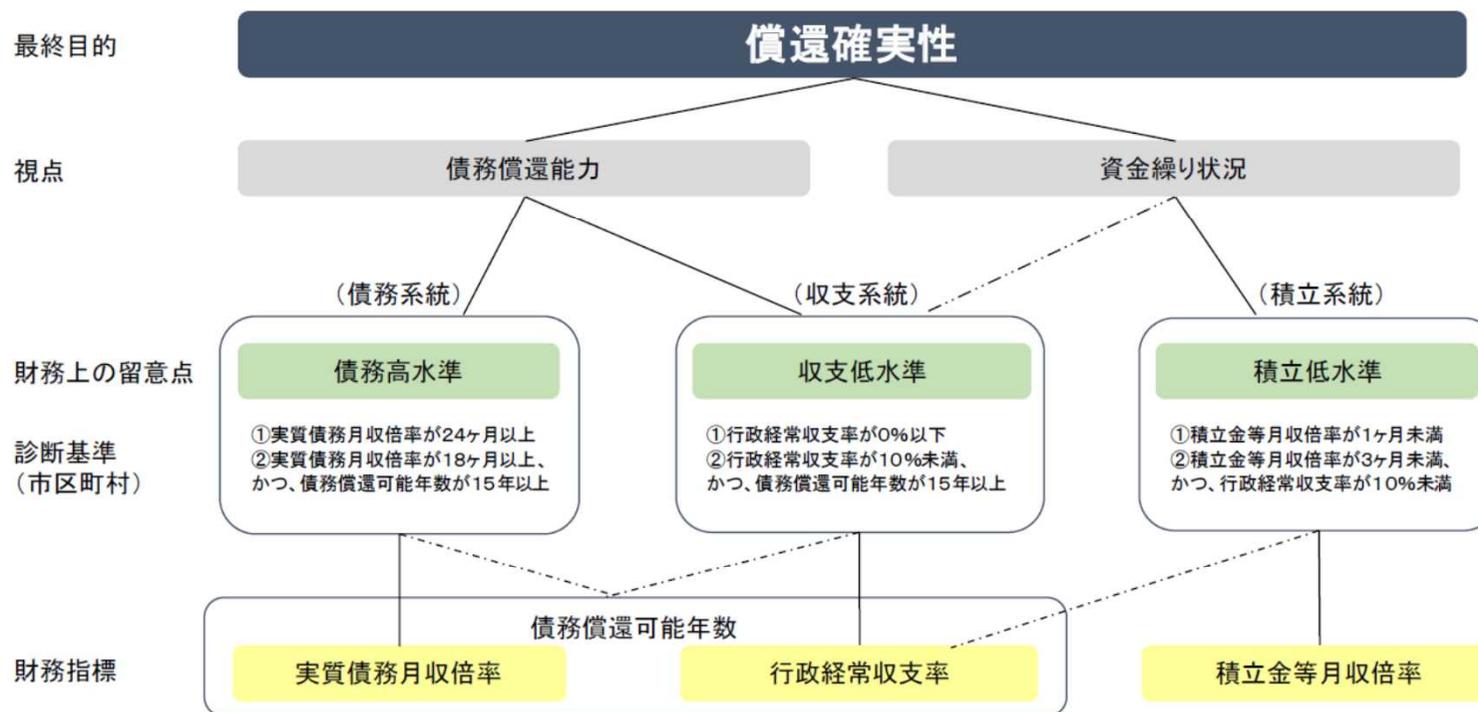
○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務／行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務／(行政経常収入／12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等／(行政経常収入／12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支／行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか

4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 	$\text{実質債務} / \text{行政経常収支}$ <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small> 	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 	$\text{実質債務} / (\text{行政経常収入} / 12)$ <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small> 	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 	$\text{積立金等} / (\text{行政経常収入} / 12)$ 	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：％)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 	$\text{行政経常収支} / \text{行政経常収入}$ 	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

鶴ヶ島市の財務状況把握結果

1. 診断年度（令和2年度決算）

債務償還能力については、留意すべき状況にはない。
 資金繰り状況については、積立金等の水準が低いことから、留意すべき状況にある。

□ 積立低水準について

（行政経常収支率の状況）

- 平成28年度以降の行政経常収支率は、診断基準の10%を下回る状況が続いている。同期間の行政経常収入（年度平均）は148.5億円であり、行政経常収支率を10%以上とするには、行政経常収支を14.9億円確保する必要があるところ、11.3億円で止まっている。
- 上記の要因は、行政経常支出が大きいことに起因しており、特に、繰出金（建設費以外）、物件費及び扶助費の支出が大きいと考えられる。

（積立金等の状況）

- 財政調整基金への積み立ては、標準財政規模の10%程度とする方針に従い確保されているものの、前述のとおり、行政経常支出が大きく、加えて、公債費負担により積立原資が得られず、令和2年度における財政調整基金残高は類似団体平均の約6割に止まっている。
- その他特定目的基金については、都市計画道路整備に関する事業の財源に充てるため、都市施設整備基金を取り崩したことで、令和2年度における残高は類似団体平均の約5割に止まっている。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
積立金等月収倍率	2.7か月	2.7か月	2.6か月	2.7か月	2.6か月	2.6か月
行政経常収支率	5.9%	5.1%	5.9%	6.5%	6.2%	6.5%
積立系統	X	X	X	X	X	X



鶴ヶ島市の財務状況把握結果

2. 今後の見通し

□ 実質債務は減少

- 圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地域における都市計画道路整備事業が終了したことに伴い、地方債発行額が大きく減少する見込みであることから、地方債現在高は減少する見込み。
- 財政調整基金については、令和3年度より、埼玉県内市平均(令和3年度末時点15.2%)を目安とすることにしたため、増加する見込み。その他特定目的基金については、公共施設保全基金などに積み立てていくこととしており、積立金等残高は増加する見込み。
- 地方債現在高の減少、積立金等残高の増加により実質債務は減少する見通し。

□ 行政経常収支は減少

- 扶助費など基準財政需要額の増加により地方交付税は増加を見込んでいるものの、生産年齢人口減少に伴い個人住民税は微減となり市税収入は減少する見込み。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減に伴い国(県)支出金等は減少する見込みであり、行政経常収入は減少する見通し。
- 定年年齢引き上げに伴い人件費が増加するとともに、高齢化の進展により社会福祉費等の扶助費が増加する見込みである一方、物件費、補助費等は減少を見込んでおり、行政経常支出は横ばいの見通し。
- これらにより、行政経常収入は減少、行政経常支出が横ばいであるため、行政経常収支は減少する見通し。

鶴ヶ島市の財務状況把握結果

3. まとめ

- 現状、債務償還能力については、留意すべき状況にはないものの、資金繰り状況については、前回の診断年度以降、引き続き積立低水準にあり、継続して留意すべき状況にある。
- 財政調整基金への積み立ては、標準財政規模の10%程度とする方針に従い確保されているものの、積立金等残高は類似団体平均と比較すると、およそ半額となっている。また、行政経常支出が大きいことに起因して、行政経常収支率は診断基準の10%を下回る状況が続いている。
- 今後、実質債務は減少する見通しである一方、行政経常収支も減少する見通しとなっている。

- 貴市の償還後行政収支（注）は赤字となっている。償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支のみでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであるが、今後、行政収支が減少する見通しであり、引き続き償還後行政収支は赤字で推移することが予測されている。

（注）償還後行政収支 = 行政収支（※1） - 財務支出（※2）
※1 行政収支 = 行政経常収支 + 行政特別収支（※3）
※2 財務支出 = 元金償還額 + 前年度繰上充用金
※3 行政特別収支 = 行政特別収入 - 行政特別支出

- 公共施設の老朽化への対応については、建築資材価格の上昇など社会情勢等の変化に対応した取り組みが必要となることから、必要経費等の精査を行いながら、確実に実行されることが望まれる。